

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	令和元年度	令和2年度
(資産の部)		
現金	2,603	2,552
預 け 金	47,781	57,875
買入金銭債権	1,143	1,359
有 価 証 券	69,927	79,718
国 債	621	3,091
地 方 債	9,769	13,698
社 債	41,929	46,295
株 式	424	483
その他の証券	17,182	16,149
貸 出 金	87,618	97,411
割引手形	161	58
手形貸付	4,172	2,656
証書貸付	80,933	92,793
当座貸越	2,351	1,903
その他資産	1,028	1,029
未決済為替貸	13	15
信金中金出資金	810	810
未収収益	195	189
その他の資産	8	14
有 形 固 定 資 産	2,033	1,962
建 物	1,203	1,119
土 地	686	686
リ ー ス 資 産	5	4
その他の有形固定資産	137	151
無 形 固 定 資 産	72	55
ソフトウェア	60	44
その他の無形固定資産	11	11
前 払 年 金 費 用	191	245
繰 延 税 金 資 産	193	113
債 務 保 証 見 返	650	667
貸 倒 引 当 金	△ 399	△ 491
(うち個別貸倒引当金)	(△ 271)	(△ 372)
資 産 の 部 合 計	212,845	242,500

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	令和元年度	令和2年度
(負債の部)		
預 金 積 金	195,659	209,533
当 座 預 金	480	671
普 通 預 金	67,336	81,992
貯 蓄 預 金	492	542
通 知 預 金	1,891	1,039
定 期 預 金	116,820	117,360
定 期 積 金	7,435	6,689
その他の預金	1,201	1,237
借 用 金	2,064	17,022
借 入 金	2,064	17,022
そ の 他 負 債	524	526
未決済為替借	28	25
未払費用	219	219
給付補填備金	4	2
未払法人税等	103	82
前 受 収 益	42	42
払 戻 未 済 金	15	16
職 員 預 り 金	45	50
リ ー ス 債 務	5	4
資産除去債務	7	7
その他の負債	51	74
役員賞与引当金	6	8
退職給付引当金	391	367
役員退職慰労引当金	109	103
睡眠預金払戻損失引当金	27	13
偶発損失引当金	16	43
債 務 保 証	650	667
負 債 の 部 合 計	199,450	228,285
(純資産の部)		
出 資 金	835	819
普 通 出 資 金	835	819
利 益 剰 余 金	12,882	13,199
利 益 準 備 金	851	835
(利益準備金限度超過積立金)	(15)	(16)
その他利益剰余金	12,030	12,363
特 別 積 立 金	11,363	11,663
(うち本店新築積立金)	(2,000)	(2,000)
当期末処分剰余金	667	700
処 分 未 済 持 分	△ 17	△ 6
会 員 勘 定 合 計	13,700	14,012
その他有価証券評価差額金	△ 305	201
評価・換算差額等合計	△ 305	201
純 資 産 の 部 合 計	13,394	14,214
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	212,845	242,500

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,847,021	2,712,150
資金運用収益	2,309,434	2,385,509
貸出金利息	1,555,684	1,605,146
預け金利息	75,894	79,867
有価証券利息配当金	654,885	676,100
その他の受入利息	22,970	24,394
役務取引等収益	270,855	286,463
受入為替手数料	122,312	135,645
その他の役務収益	148,543	150,817
その他業務収益	201,886	2,221
国債等債券売却益	200,557	—
国債等債券償還益	84	207
その他の業務収益	1,245	2,014
その他経常収益	64,844	37,956
償却債権取立益	13,699	13,294
株式等売却益	17,975	7,949
その他の経常収益	33,169	16,711
経常費用	2,398,130	2,209,843
資金調達費用	64,988	58,229
預金利息	56,331	50,757
給付補填備金繰入額	1,684	1,206
借入金利息	6,741	6,003
その他の支払利息	231	262
役務取引等費用	221,781	246,856
支払為替手数料	34,379	32,240
その他の役務費用	187,401	214,616
その他業務費用	2,898	2,182
国債等債券償還損	2,526	—
その他の業務費用	372	2,182
経費	1,861,077	1,744,168
人件費	1,085,009	986,421
物件費	730,415	707,028
税金	45,652	50,718
その他経常費用	247,384	158,406
貸倒引当金繰入額	69,356	95,443
貸出金償却	26,669	4,537
株式等売却損	32,885	—
株式等償却	95,182	2,320
その他の経常費用	23,290	56,104
経常利益	448,891	502,307

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
特別利益	654	4
固定資産処分益	654	4
特別損失	79	19,405
固定資産処分損	79	0
減損損失	—	19,405
税引前当期純利益	449,465	482,907
法人税、住民税及び事業税	148,918	129,543
法人税等調整額	18,331	11,490
法人税等合計	167,250	141,034
当期純利益	282,215	341,872
繰越金(当期末首残高)	385,765	358,919
当期末処分剰余金	667,981	700,792

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度
当期末処分剰余金	667,981,018	700,792,428
繰越金(当期末首残高)	385,765,666	358,919,946
当期純利益	282,215,352	341,872,482
積立金取崩額	15,739,700	16,303,500
利益準備金限度超過取崩額	15,739,700	16,303,500
剰余金処分額	324,800,772	366,250,290
普通出資に対する配当金	24,800,772	16,250,290
特別積立金	300,000,000	350,000,000
繰越金(当期末残高)	358,919,946	350,845,638

貸借対照表注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～39年
その他の有形固定資産	2年～45年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は221百万円であります。
 - 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日)に定める簡便法(在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。なお、企業年金制度に移行した部分における年金資産の超過額については、前払年金費用を計上しております。
- 総合設立型厚生年金基金**
- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- 制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)

年金資産の額	1,575,980百万円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計額	1,718,649百万円
差引額	△ 142,668百万円
 - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和2年3月31日現在)

0.1351%

 - 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円及び別途積立金46,682百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金24百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して、必要と認められる将来の払戻損失見込額を計上しております。
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - 投資信託の期中収益分配金等(解約・償還時の差損益を含む)については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合には、その金額を国債等債券償還損に計上しております。
 - 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 491百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針6.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響については、ワクチン接種等により、令和3年9月頃には収束するものと仮定し、貸出先の将来の業績見通しにおいて勘案しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
 - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額17百万円
 - 有形固定資産の減価償却累計額2,884百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は131百万円、延滞債権額は1,677百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,809百万円あります。

なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は58百万円あります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	3,000百万円
有価証券	16,240百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	17,022百万円

上記のほか、内国為替決済、日本銀行歳入・国債代理店、公金取扱等取引の担保として、預け金3,022百万円、有価証券218百万円を差し入れております。

23. 出資1口当たりの純資産額1,747円69銭

24. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、貸出事務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期ベースで理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余資運用基準に従い行われております。

このうち、総合企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総合企画部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は総合企画部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を(固定金利群と変動金利群に分けて)それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は、3,663百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

25. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預 け 金(*1)	57,875	57,905	29
(2)買 入 金 銭 債 権	1,359	1,360	0
(3)有 価 証 券	79,694	79,694	—
そ の 他 有 価 証 券	79,694	79,694	—
(4)貸 出 金(*1)	97,411	—	—
貸 倒 引 当 金(*2)	△ 481	—	—
	96,929	101,294	4,364
金 融 資 産 計	235,859	240,254	4,394
(1)預 金 積 金(*1)	209,533	209,577	44
(2)借 用 金(*1)	17,022	17,044	22
金 融 負 債 計	226,555	226,622	66

(*1)貸出金(仕組貸出金を除く)、預け金(仕組定期預金を除く)、預金積金及び借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち仕組定期預金については取引金融機関から提示された価格によっております。それ以外のものについては残存期間に基づく区分ごとに、市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26.から28.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 変動金利によるものは貸出金計上額

② 固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(LIBOR、SWAP)を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (*1)	23
組 合 出 資 金 (*2)	0

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

なお、当事業年度において、非上場株式について2百万円減損処理しております。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 け 金 (*)	8,022	19,800	800	3,500
買 入 金 銭 債 権	75	1,221	62	—
有 価 証 券	8,748	15,494	26,074	23,476
その他有価証券のうち満期があるもの	8,748	15,494	26,074	23,476
貸 出 金 (*)	12,409	33,346	27,388	22,147
合 計	29,254	69,861	54,324	49,123

(*) 預け金及び貸出金のうち、期間の定めのないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 金 積 金 (*)	196,210	12,493	22	806
借 用 金	16,742	168	112	—
合 計	212,952	12,661	134	806

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらは、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」であります。以下27.まで同様であります。

その他有価証券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	286	237	49
	債 券	38,803	38,320	482
	国 債	1,116	1,109	6
	地 方 債	5,570	5,474	96
	社 債	32,116	31,737	379
	そ の 他	10,563	10,413	149
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	小 計	49,653	48,971	682
	株 式	173	202	△ 29
	債 券	24,281	24,472	△ 190
	国 債	1,974	1,997	△ 23
	地 方 債	8,128	8,212	△ 84
	社 債	14,179	14,262	△ 83
そ の 他	5,585	5,778	△ 193	
小 計	30,041	30,453	△ 412	
合 計		79,694	79,425	269

27. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	65	7	—
債 券	—	—	—
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	5,575	174	—
合 計	5,640	182	—

28. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は回復の可能性がないものとして減損処理を行います。また、30%以上50%未満下落している場合には、回復可能性を判断し減損処理を行うものと予め定めております。

29. 当座貸越契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、15,010百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが130百万円、1年超のものが14,879百万円あります。

なお、この契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。この契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

区 分	金 額 (百万円)
繰 延 税 金 資 産	
貸 倒 引 当 金	156
退 職 給 付 引 当 金	100
未 払 賞 与	20
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	28
そ の 他	81
繰 延 税 金 資 産 小 計	387
評 価 性 引 当 額	△ 138
繰 延 税 金 資 産 合 計	248
繰 延 税 金 負 債	
前 払 年 金 費 用	66
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 益	68
繰 延 税 金 負 債 合 計	134
繰 延 税 金 資 産 (負 債) の 純 額	113

31. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しました。

32. 追加情報

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号2020年3月31日)を当事業年度の計算書類から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続きを開示しております。

損益計算書注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり当期純利益金額41円29銭

3. 減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)を基礎とする管理会計上の区分でグルーピングを行っております。また、本部、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、使用の中止を予定したこと及び使用目的を変更することに伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

(単位:千円)

主 な 用 途	種 類	減 損 損 失
営 業 店 舗	建 物 等	19,405
合 計		19,405

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産に重要性が乏しいため、固定資産税評価額など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

会計監査人の監査

令和元年度及び令和2年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

財務諸表の正確性・内部監査の有効性

令和2年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和3年6月21日

会 津 信 用 金 庫

理事長 星 幹 夫